2　報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等

報告者名	現在の役職名 及び 所属する部署	関与していた当時の役職名 及び所属していた部署 （当該役職にあった時期）	氏　名

3　共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等

事業者名	現在の役職名 及び 所属する部署	関与していた当時の役職名 及び所属していた部署 （当該役職にあった時期）	氏　名

4　その他参考となるべき事項

5　提出資料

次の資料を提出します。

番号	資料の名称	資料の内容の説明（概要）	備　考

記載上の注意事項（下記の各項目は，様式の各項目に対応する。）

1　報告する違反行為の概要

(1) 当該行為の対象となった商品又は役務

ア　当該行為の対象となった商品又は役務について，その範囲が分かるように１(1)の欄に具体的に記載すること。

例えば，ある商品について，流通業者を通じて販売する流通経路と需要者に直接販売する流通経路があり，後者の流通経路を通じて販売する商品のみを対象として価格引上げカルテルを行ったのであれば，そのことが分かるように記載すること。

また，当該行為が入札談合である場合は，対象となる発注物件について，発注者，発注部署，競争入札の方法（制限付一般競争入札，希望型指名競争入札，指名競争入札等），工事の種類等を具体的に記載すること。

イ　当該行為の対象商品又は役務の範囲に含まれるが，特に取決めの対象外となっているもの（例えば，輸出向けのもの，特定の用途向けのもの，特定の事業者が相指名業者となった発注物件等）があれば，そのことが分かるように１(1)の欄に記載すること。

(2) 当該行為の態様

ア　当該行為の態様（価格カルテル，入札談合，市場分割協定等）を１(2)アの欄に記載すること。

イ　例えば

①　当該行為が価格引上げカルテルである場合は，合意の内容（価格の引上げ時期，引上げ幅等）

②　当該行為が入札談合である場合は，受注予定者の選定方法（ルールの内容）

等が分かるように，１(2)イの欄に具体的に記載すること。

なお，当該行為に事業者団体が関与している場合には，当該団体の関与の内容について，１(2)イの欄に具体的に記載すること。

(3) 共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地

当該行為に事業者団体が関与している場合には，当該団体の名称及び住所又は所在地等について１(3)の欄に具体的に記載すること。

(4) 開始時期（終了時期）

ア　当該行為に係る取決めをした時期を１(4)の欄に記載すること。当該行為を開始した時期が明確でない場合は，当該行為を行っていたことが確実な時期であって，最も古い時期を記載し，「遅くとも」と付記すること。

イ　報告者が当該行為を既にしていない場合は，終了時期を１(4)の欄の（　）内に記載すること。例えば，事業者として当該行為をしないことを決定した日があれば，これを記載すること。

ウ　本報告書を連名（各報告者の氏名等を列記し，それぞれ押印する方法をいう。以下同じ。）で作成した場合で，報告者ごとに開始時期又は終了時期が異なる場合には，報告